

=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.35 (2017年5月25日)

【本学会からのお知らせ】

- 〔予告〕第9回年次大会、12月2日(土) (会場：東京大学本郷キャンパス小柴ホールを予定)
- 2017「海の日論文」5/31(水) 〆切、大学生・院生等対象で最優秀賞10万円等〔再掲〕

【一般情報】

- 海上保安庁、巡視船1隻をフィリピン、ベトナムへ派遣と発表(5/17)
 - 大日本水産会、漁船乗組員確保養成プロジェクトに取組み中
 - 5月の中国船による尖閣周辺接近状況、1-15日で延べ60隻、領海侵入4隻
 - 海底面下のメタンハイドレートから天然ガスの生産を確認。第2回メタンハイドレート海洋産出試験を開始
- =====

【本学会からのお知らせ】

- 第9回年次大会は、12/2(土) (会場：東京大学本郷キャンパス小柴ホールを予定)
本学会の年次大会は毎年12月の第1土曜日に開催していますので、今年は、12月2日です。会員の皆様には積極的に参加のご予定をしておいていただくよう、お願いいたします。

- 「海の日論文」5/31(水) 〆切、大学生・院生等対象で最優秀賞10万円等〔再掲〕
日本海洋政策学会は日本海事新聞社及び教育新聞社と3者共同で2017「海の日論文」を募集中です。7月20日の「海の日」(海洋基本法施行記念日)に向け、大学生・大学院生(高等専門学校4、5年生含む)が対象で、国籍・性別・年齢は問いません。入選論文は両新聞の「海の日」特集号に掲載のほか、本学会のニュースレターにも全文掲載されます。
募集論文はミニレポートともいふべきボリュームで、2,400-3,000字。最優秀賞10万円(1編)、優秀賞5万円(2編)、佳作の選定もあります。〆切は5月31日(水)。
全国の学生・院生から多数応募がなされるよう、教員の方々からの周知・広報もお願いいたします。詳細は学会のホームページをご覧ください。

【一般情報】

- 海上保安庁、巡視船1隻をフィリピン、ベトナムへ派遣と発表(5/17)
海上保安庁は、東南アジア海域等における海賊対策として、同海域沿岸国の海上保安機関に対して法執行能力向上支援を実施するとともに、連携・協力関係の構築・推進に取り組んでおり、その一環として、5月24日(水)に巡視船「えちご」をフィリピン共和国及びベトナム社会主義共和国に派遣すると、5月17日に発表した。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/h29/k20170517/k170517-3.pdf>

なお、去る3月21日には、海上保安庁からマレーシアへ供与された巡視船の披露式典に田中良生副大臣が参加した。この巡視船は、今年1月末に供与された2隻の解役巡視船のうちの1隻で、日本での改修工事を終えて3月中旬にマレーシアへ到着したもので、同式典でマレーシアのナジブ首相が、この巡視船を「KM PEKAN」と命名した。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/topics/post-327.html>

●大日本水産会、漁船乗組員確保養成プロジェクトに取組み中

海洋関係の人材育成が叫ばれているなかで、水産分野もその例に漏れない。そこで、大日本水産会（以下、大水）では、昨年12月26日に「漁船乗組員確保要請プロジェクト」準備会合を開催し、今年2月14日に第1回漁船乗組員確保要請プロジェクトを開催。14漁業団体、全日海、全国水産高校校長協会、文部科学省、国土交通省、水産庁、大水など関係者が参加。そして、去る3月24日に第2回漁船乗組員確保要請プロジェクトを開催した。この取り組みを、大水の機関誌5月号でさらに広報していく予定。

この間、関係団体にアンケートを実施したところ、3年後の海技免状取得者不足は1,166名で、漁船の海技免状取得者不足が鮮明になった。これまで水産高校卒業生が漁船に乗る人数は年間100名前後で、今後は継続的にその3倍以上の人数を採用していかなければ、現状の漁船勢力を維持することができない。なお、漁業中央団体のブロック別平成30年4月1日採用予定人数は、全国で365名となっている。

なお、全国漁業就業者確保育成センターのwebsite「漁師.jp」も参照。

<http://www.ryoushi.jp/>

●5月の中国船による尖閣周辺接近状況、1-15日で延べ60隻、領海侵入4隻

中国船による尖閣諸島周辺海域の接近状況については、毎日4隻が接続水域を航行し、延べでは60隻、そのうち8日に4隻が領海へ侵入した。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/data_h29_05.pdf

なお、毎月の中国船の接近状況については、平成24年9月以降、下記のURLで確かめることができる。

<http://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>

●海底面下のメタンハイドレートから天然ガスの生産を確認～第2回メタンハイドレート海洋産出試験を開始～

資源エネルギー庁は本年5月4日に、渥美半島～志摩半島の沖合（第二渥美海丘）において、メタンハイドレートを分解し天然ガスを取り出すガス生産試験を開始し、ガスの生産を確認した。

METI プレスリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170508003/20170508003.html>

JOGMEC プレスリリース

http://www.jogmec.go.jp/news/release/news_06_000266.html

動画 http://www.jogmec.go.jp/library/recommend_library_01_000048.html

~~~~~  
※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>

~~~~~